鶏卵価格の変化

研究員　福田彩乃

鶏卵価格は、長期的にみるとほぼ横ばいで推移してきた。しかし、ここ数年、生産量の増減を受けて、変化がみられる。そこで、最近の鶏卵生産の特徴的な動きから、卵価上昇の要因を紹介する。

1　卵価の上昇

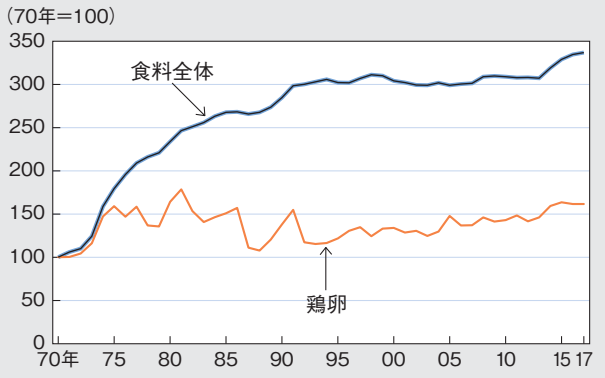
食料全体の消費者物価指数は、1970年から90年にかけて大きく上昇した（第１図）。一方、鶏卵は、ウィンドレス（窓無し）鶏舎等の飼育施設の高度化や育種改良の進展によって、生産性が飛躍的に向上した。したがって、鶏卵の消費者物価指数は、オイルショック等の影響で変動があったものの、同期間の他の食料と比べて上昇幅が相対的に小さい。こうした背景から、鶏卵は「物価の優等生」と呼ばれてきた。

しかし、00年以降、卵価に変化がみられる。第２図（上図）は最近20年のJA全農たまご（Mサイズ）の１kg当たり卸売価格をみたものである。おおむね200円以内で推移しているが、05年と14年以降は200円を超える高値となった。特に、15年は、228円と過去20年で最高値となった。４年連続で200円を超えたのは、80年以来のことである。

2　生産の変化と卵価

鶏卵の自給率（重量ベース）は95%前後と、国内消費量のほとんどが国産で賄われている。

第１図　鶏卵と食料全体の消費者物価指数



資料　総務省「消費者物価指数」

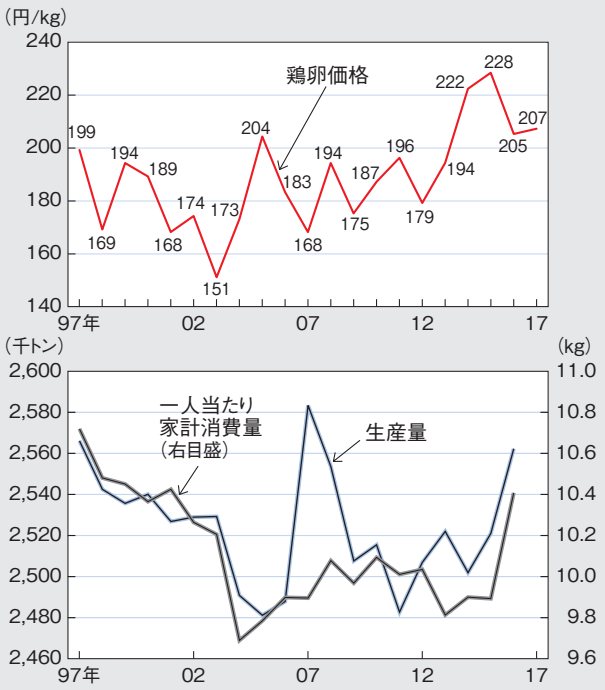
また、消費量は91年以降、2,600千トン前後で安定的に推移していることから、国内生産のわずかな増減が卵価に大きな変動を与えるとされている。

最近の高値を鶏卵生産の変化と併せてみると、05年の高値は、04年に国内で発生した高病原性鳥インフルエンザによる生産減少が影響した。発生前後の生産量を比較すると、03年の2,529千トンに対して、05年は2,481千トンと03年比で1.9%減少した（第２図）。生産量の減少を受けて、卵価は同期間に151円から204円へと35.1%上昇した。

14年から17年の高値は、13年春先の卵価低迷により生産調整が行われ、飼養羽数が一時的に減少したことが契機となった。そのうえ、西日本の猛暑の影響で飼養羽数が減り、需給が引き締まったことが要因として挙げられる。

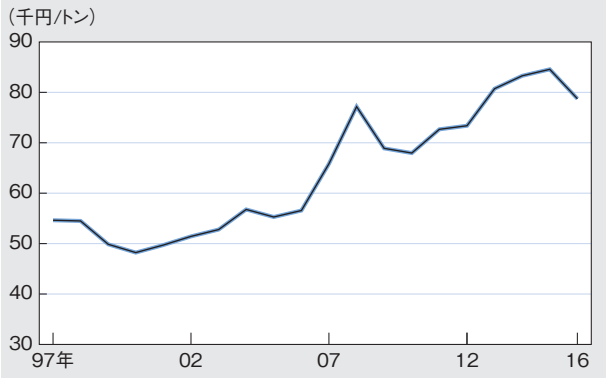
また、飼料費は、経営費の60%を占めることから、配合飼料価格の変動が経営に大きな

第2図　鶏卵の価格･生産量･一人当たり家計消費量の推移



資料　JA全農たまご(上図)、農林水産省「鶏卵流通統計調査」、総務省「家計調査年報」(下図)
(注) 1　JA全農たまごのMサイズ。
　　 2　2人以上世帯。

第3図　配合飼料の小売価格(成鶏用)



資料　農林水産省「農業物価統計調査」

影響を及ぼす。配合飼料の小売価格は、急速に進んだ円安の影響で13年に80千円/トンを超え、15年は85千円/トンに達した(第３図)。

直近の高値は飼養羽数の減少と併せて、飼料価格の上昇が卵価に転嫁されたことが影響していると考えられている。

3　消費量増加の兆し

最近の特徴的な変化として、これまで大きな増減のなかった消費量に動きがみられる点が指摘できる。16年の一人当たり家計消費量は前年比で５%増加しており(第２図)、コレステロールに関する正しい情報の広まりや、魚介類等の消費量減少によって、タンパク源が卵にシフトしている可能性がある。

業界関係者によると、高値や消費の変化を受けて、大規模生産者を中心に増羽意欲が高まっているという。鶏卵生産量は15年の2,520千トンから16年の2,562千トンへと拡大している(第２図)。また、13年以降、採卵用ひな餌付け羽数が増加傾向にあることから、今後一層の生産量の増加が見込まれる。

価格の動向を予想することは難しいが、卵価が今後も高値で推移し続けることは想定しがたいとの見方もある。

生産者は、高卵価や消費が好調な時期に、どれほど価格競争力等の経営力をつけることができるかが課題となる。卵価の動向と併せて生産者の取組みにも注目したい。

(ふくだ　あやの)